

別紙 オプトアウト資料

臨床研究に関する公開情報

整形外科病棟に入院し、人工股関節全置換術の治療を行い、リハビリテーションを行った患者さんへ

研究課題名 腰椎骨盤可動性が徒手の股関節屈曲可動域評価に与える影響について

臨床研究のおしらせ

1.研究について

背景： 徒手の股関節屈曲可動域は、股関節痛の程度や靴下着脱動作と関係があるためリハビリテーションを行う上で重要な評価項目です。現在、既存のレントゲンを用いて画像上の股関節屈曲可動域が評価可能となってきました。しかし、徒手と画像上の股関節屈曲可動域の関係性やこれらの差に影響を与える要因は未だ明らかにされていません。

目的： 本研究の目的は、徒手の股関節屈曲可動域と機能撮影画像を用いた股関節屈曲可動域との関係性、それらの差に対する脊椎・骨盤アライメントや可動性の特徴を明らかにすることで患者さんの日常生活動作や生活の質向上に繋げる。

対象： 2019年8月～2020年12月の期間に整形外科病棟に入院し、人工股関節全置換術の治療を行い、リハビリテーションを行った患者さん

方法： 該当する患者さんのカルテを拝見し、レントゲン画像やリハビリテーション経過に関するデータを収集解析します。

研究期間： 当院倫理委員会承認より約1年間です。

取り扱う情報： 診療記録、リハビリテーション科記録、放射線検査等結果

個人情報取り扱い：

- ・ 個人のプライバシー及び個人に関する情報は研究担当者が責任を持って匿名化し、院内で厳重に管理を行います。
- ・ 研究の成果は、学会や医学雑誌などに発表する予定ですが、その際にみなさんの名前や身元が明らかになることはありません。
- ・ この研究は当院の臨床研究倫理審査委員会の承認を得ており、みなさんの権利が守られることが確認されています。
- ・ 本研究から得られた成果を研究責任者あるいは研究分担者の所属から学会等で公表します。

2.有害事象および患者負担

- ・ 患者さんへの直接的な介入や侵襲はありませんので有害事象は起こりません。
- ・ 研究へのデータ提供による利益・不利益はありません。
- ・ 費用負担はありません。報酬が支払われることはありません。

3. 利益相反

開示すべき利益相反はありません。

もし患者さん自身あるいはご家族の情報を本研究に登録されたくない場合や、この研究計画にご質問がある場合は、随時下記研究担当者までご連絡ください。

研究機関情報

研究機関名：京都市立病院

研究責任者：リハビリテーション科部長 多田 弘史

研究担当者：リハビリテーション科 徳安寛之

電話 075-311-5311